

ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド 全人代をふまえ有望視する投資テーマについて

2019年3月13日

※当資料は、バリュー・パートナーズ香港リミテッド（以下、バリュー・パートナーズ）が提供するコメント、データ等を基に大和投資信託が作成したものです。

3月5日に中国の北京において全人代（全国人民代表大会）が開幕しました。全人代では、国家の重要な方針・政策が決定されるため、中国にとって重要な政治イベントとして注目されています。

今回の全人代で発表された主な内容として、今年の成長率目標は「6～6.5%」と表明されました。また、昨年の構造改革を強調した内容から、今年は景気安定化に軸足を移す方針が改めて確認され、景気下支えのために財政赤字を拡大させる方針が示されました。企業向けの政策では、製造業における増徴税（付加価値税）の引き下げや、中小銀行を対象とした預金準備率のさらなる引き下げなど、製造業と小企業・零細企業の支援に重点が置かれました。

これまでに発表された政府活動報告などの内容を鑑み、当ファンドで特に有望視している3つの投資テーマを以下、ご紹介します。

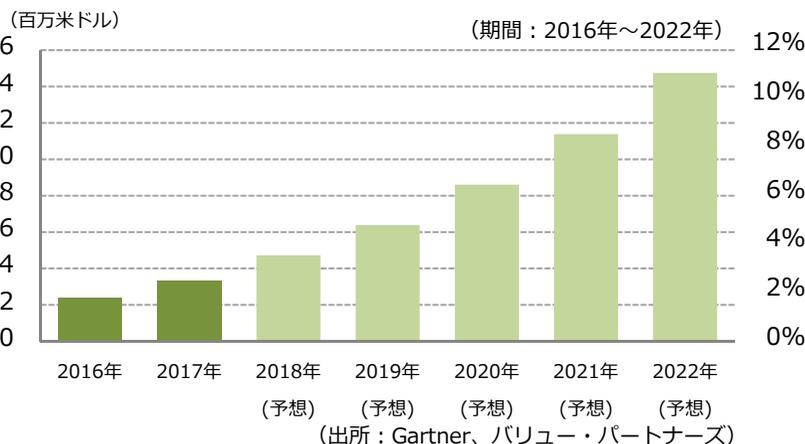
1. クラウド関連テーマ

今回の全人代では、「イノベーションと開発を通じたあらたな市場ダイナミズムの促進」として、あらたな産業の加速的な発展の促進を図り、科学技術関連の支援拡大などに取り組むことが示されました。前回の全人代で言及された「中国製造2025」に続き、経済成長の「量から質」への転換を掲げ、**ハイテク産業の育成**に重点が置かれています。

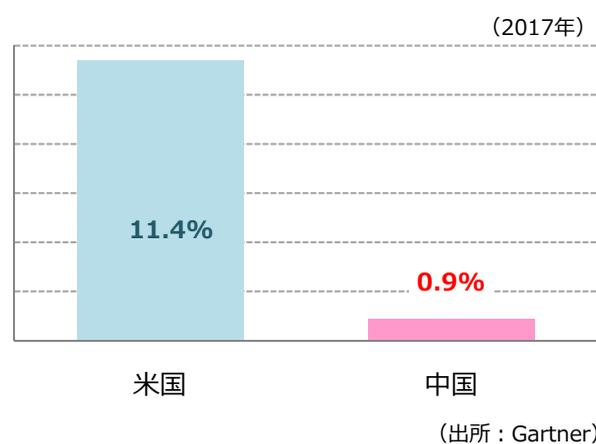
中国は、人工知能（AI）やロボティクス、フィンテックなどの次世代産業において存在感を示していますが、当ファンドは、特に『クラウドサービス』に注目しています。クラウドサービスは、ファイルの保管、データの共有、スケジュール管理など、すでにさまざまな場面で活用されています。しかし中国では、クラウドサービスの普及率は依然として低いため、今後の潜在的な需要の余地に鑑みると高い成長性が期待できる投資テーマであると考えます（下グラフ参照）。

当ファンドでは、中国におけるクラウドサービスの二強である、アリババとテンセントをポートフォリオに組み入れています。

中国におけるクラウドサービスへの投資額予想



IT投資額全体に占めるクラウドサービスの比率



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 電力オートメーション関連テーマ

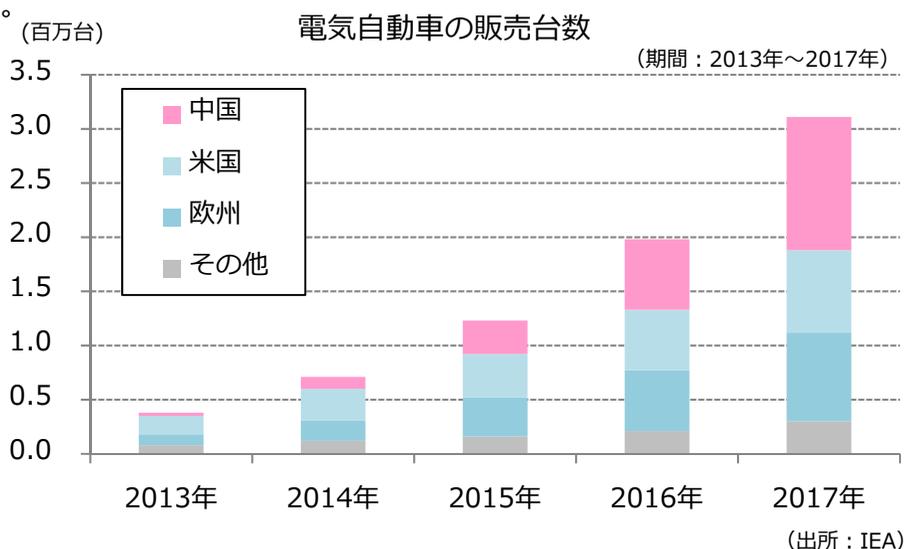
また、**インフラ（社会基盤）投資の拡大**によって、経済成長の減速に対応する方針が発表されました。当ファンドでは、インフラ投資については従来型の道路、空港、港湾等の建設ではなく、『電力オートメーション』に注目しています。経済成長にともない増加する電力需要と、環境保護とのバランスを取るというジレンマを解決するには、電力関連インフラの抜本的な改善が不可欠だと考えます。電力オートメーションとは、「発電」→「送電」→「配電」の各領域について、一連のオートメーション化を実現することをいいます。つまり、発電から配電までをリアルタイムでモニタリングおよび管理することで、電力の需給バランスを保ち、電力の安定供給だけでなく、効率性の向上やコストの削減、CO2排出量の削減等を目指すものです。

当ファンドでは、中国の電力オートメーションにおけるリーディング企業である国電南瑞科技（NARI Technology）をポートフォリオに組み入れています。

3. 電気自動車（EV）関連テーマ

「汚染防止と生態系の構築を通じた積極的なグリーン開発推進」として**環境保護産業の強化や生態系の保護・回復強化**に取り組むことが発表されました。特に、『電気自動車（EV）産業』は、排気ガスの削減やクリーンエネルギーの利用拡大等を背景に中国の最重要産業の一つに位置づけられています。IEA（国際エネルギー機関）の「Global EV Outlook 2018」によれば、2017年の世界全体のEVの販売台数のうち、約35%は中国市場で販売されており、米国や日本よりも急速にEVが普及しています（下グラフ参照）。環境問題を背景とした中国政府の後押しもあり、今後もEV関連企業の持続的な成長が期待されます。特に、EVの心臓部にあたるバッテリーに関して、中国企業の存在感および技術力は年々高まっています。

当ファンドは、EVのバッテリーにおける革新的な技術を有しており、かつ国家トーチ・プログラム（起業家育成プログラム）で重点ハイテク企業に選定されている、無錫先導知能設備（Wuxi LEAD Intelligent Equipment）をポートフォリオに組み入れています。



上記のとおり、全人代の発表内容を受けて、これら3つの投資テーマは特に有望視できる分野だと考えます。銘柄の選定にあたっては、技術力の優位性、合理的なバリュエーション、コーポレート・ガバナンスなどに留意しつつ、今後も魅力度の高いイノベーション関連企業に投資することで、信託財産の成長をめざしてまいります。

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

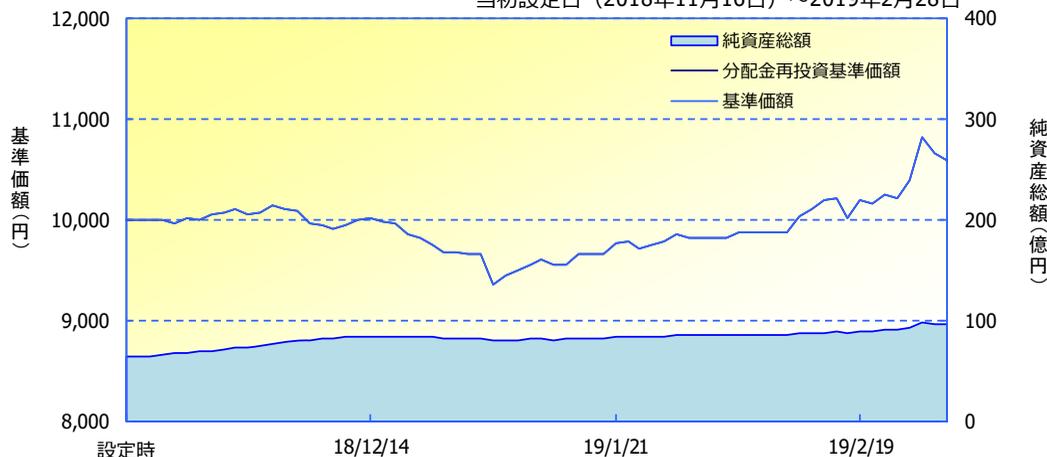
2019年2月28日現在

基準価額	10,580 円
純資産総額	95億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+7.9 %
3カ月間	+5.4 %
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	+9.5 %
設定来	+5.8 %

当初設定日（2018年11月16日）～2019年2月28日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計98.4%
運用会社名	ファンド名	比率
バリュー・パートナーズ香港リミテッド	バリュー・パートナーズ・チャイナAシェア・イノベーション・ファンド・エスピー（クラスZ）*	98.4%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

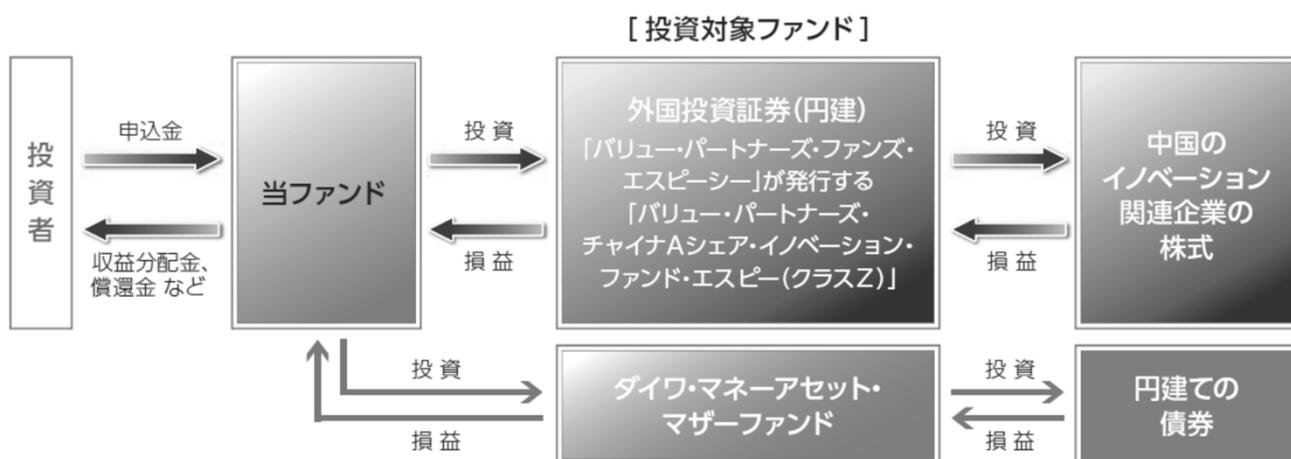
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

中国のイノベーション関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
当ファンドにおける中国のイノベーション関連企業とは、以下①～④のうち、テクノロジー関連ビジネス、消費関連サービス、ヘルスケアビジネス、金融ビジネスなどの分野で革新的な企業をいいます。
①中国に主たる拠点を有している企業
②中国国内の株式市場に上場している企業
③収益の大部分を中国であげている企業
④主たるビジネスを中国で行なっている企業
- 中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
外国投資証券を通じて、中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。



- 当ファンドは通常の状態、投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【中国A株投資に関する留意点】（2018年8月末現在）

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国A株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国A株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- QFII制度を通じた中国A株への投資においては、一定期間の中国国外への送金にかかる制限が設けられており、その後の中国国外への送金および中国国内への入金についても一定の制限があります。RQFII制度を通じた中国A株への投資においても同様の規制や制限等の影響を受ける場合があります。
- 株式相互取引制度やRQFII制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートとの値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
中国の証券関連投資の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.215% （税抜 1.125%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.920%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会